

○次ページからの、名古屋高等裁判所金沢支部判決では、38 ページ以下が省略されています。省略されたページには、別紙当事者目録及び裁判所書記官の認証文が収録されていました。この省略は、判決コピーを入手する際に、原告・弁護団によって行われたものです。

○また、判決を掲載するにあたり、2 ページ 11 行目から 12 行目に記載された、控訴を取り下げた控訴人氏名を墨塗りしました。

ご了承ください。

共通番号いないネット Web 担当

令和5年5月15日判決言渡 同日原本領収 裁判所書記官

令和2年(ネ)第109号 マイナンバー離脱等請求控訴事件 (原審・金沢地方裁判
所平成27年(ワ)第570号)

口頭弁論終結日 令和4年12月26日

5

判

決

当事者の表示

別紙当事者目録記載のとおり

主

文

- 1 本件控訴をいずれも棄却する。
- 2 控訴費用は控訴人らの負担とする。

10

事 実 及 び 理 由

第1 控訴の趣旨

- 1 原判決を取り消す。
- 2 被控訴人は、控訴人らに係る行政手続における特定の個人を識別するための
番号の利用等に関する法律2条5項に定める個人番号を収集、保存、利用及び
提供してはならない。
- 3 被控訴人は、保存している控訴人らの個人番号を削除せよ。
- 4 被控訴人は、控訴人らに対し、各11万円及びこれに対する平成28年1月
15日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

15

第2 事案の概要等 (以下、略称は原判決の例による。)

20

1 事案の概要

本件は、控訴人らが、被控訴人において、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」といい、同法の条文については、特記しない限り、口頭弁論終結時に施行されているものを指す。)の規定に基づいて、個人番号を付された控訴人らの同意なく個人番号を含む個人情報収集、保存、利用及び提供する制度を構築、運用していることは、控訴人らのプライバシー権(自己情報コントロール

25

ール権)を侵害し、憲法13条及び41条に違反するものであると主張して、被控訴人に対し、①プライバシー権等に基づき、控訴人らの個人番号の収集、保存、利用及び提供の差止め並びに被控訴人が保存する控訴人らの個人番号の削除を求めるとともに、②国家賠償法1条1項に基づき、慰謝料及び弁護士費用相当の損害賠償として各11万円及びこれに対する訴状送達の日翌日である平成28年1月15日から支払済みまで民法(平成29年法律第44号による改正前のもの)所定の年5分の割合による遅延損害金の支払を求める事案である。

原審は、控訴人らの請求をいずれも棄却したことから、控訴人らがこれを不服として控訴した。

なお、控訴人■■■■、同■■■■、同■■■■、同■■■■、同■■■■、同■■■■及び同■■■■は、いずれも控訴を取り下げた。

2 前提事実(認定に用いた証拠等は各項末尾に掲記し、証拠等の記載がないものは当事者間に争いがない。なお、証拠は特記しない限り枝番を含む。以下同じ。)

(1) 当事者

ア 控訴人らは、別紙当事者目録の住所欄記載の市町村の住民基本台帳に記録され、市町村長から、番号利用法2条5項に定める個人番号の指定及び通知を受けた者である(弁論の全趣旨)。

イ 被控訴人は、番号利用法に基づき、番号利用法に規定された各分野において、個人番号の収集、保存、利用、提供等を行っている(弁論の全趣旨。以下、番号利用法に基づき導入された各制度を総称して「番号制度」という。))。

(2) 番号制度の概要

ア 番号利用法

番号利用法は、行政事務を処理する者が、個人番号又は法人番号の識別

機能を活用し、情報システムを運用して、効率的な情報の管理及び利用並びに他の行政事務を処理する者との間における迅速な情報の授受を行うことができるようにすることにより、行政運営の効率化及び行政分野におけるより公正な給付と負担の確保、手続の簡素化による国民の負担の軽減、本人確認の簡易な手段その他の利便性の向上を得られるようにするために必要な事項を定めるほか、特定個人情報の取扱いが安全かつ適正に行われるよう、個人情報の保護に関する法律の特例を定めることを目的とするものである。

番号利用法は、平成25年5月31日に公布、平成27年10月5日に施行され、同日から個人番号の指定及び通知が行われ、平成28年1月1日から個人番号の利用等が開始された（甲1、乙1、弁論の全趣旨）。

イ 個人番号

個人番号とは、番号利用法7条1項又は2項の規定により、住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるものをいう（同法2条5項）。個人番号とすべき番号は、地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）によって生成される他のいずれの個人番号とも異なり、住民票コードを変換して得られるものであり、住民票コードを復元することのできる規則性を備えるものでない番号である（同法8条1項、2項）。

ウ 特定個人情報

特定個人情報とは、個人番号をその内容に含む個人情報をいう（番号利用法2条8項）。

エ 特定個人情報ファイル

特定個人情報ファイルとは、個人番号をその内容に含む個人情報ファイルをいう（番号利用法2条9項）。

オ 個人番号利用事務

個人番号利用事務とは、行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者がその保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し及び管理するために必要な限度で個人番号を利用して処理する事務をいう（番号利用法2条10項）。

5 カ 個人番号を利用した情報連携

個人番号を利用した行政機関等相互の情報連携は、情報提供ネットワークシステムを使用して行われる（甲1、乙1）。

10 情報提供ネットワークシステムとは、行政機関の長等（行政機関の長、地方公共団体の機関、独立行政法人等、地方独立行政法人及び機構並びに番号利用法19条8号に規定する情報照会者及び情報提供者並びに同条9号に規定する条例事務関係情報照会者及び条例事務関係情報提供者をいう。）の使用に係る電子計算機を相互に電気通信回線で接続した電子情報処理組織であって、暗号その他その内容を容易に復元することができない通信の方法を用いて行われる同条8号又は9号の規定による特定個人情報の提供を管理するために、同法21条1項の規定に基づき内閣総理大臣が設置し、及び管理するものをいう（同法2条14項）。

15

3 争点及び争点に関する当事者の主張は、後記4のとおり当審における控訴人らの主張を付加するほかは、原判決「事実及び理由」欄の第2の3及び4に記載のとおりであるから、これを引用する。

20 ただし、原判決の引用部分における番号利用法の条文は、令和3年法律第37号による改正前のものである。

4 当審における控訴人らの主張

(1) 憲法13条で保障される自由について

25 ア 原審は、憲法13条に基づき、個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表されない自由は行政機関等が個人情報を収集、保有、利用、提供等する過程において認められるが、上記各過程において、一律に本人に

事前同意の機会を与えることまで保障したものとは解されないとして、自己情報コントロール権が憲法13条で保障されていないと判示している。

しかし、憲法13条により保障されるプライバシー権の中でも、中核的意味合いをもつのが「自分の私的な情報について、それをいつ、いかなる範囲で他者に対して明らかにするのかを自分自身で決定するという個人情報に関する自己決定権（自己情報コントロール権）である。

また、控訴人らは、自己情報コントロール権が制約される場面については、原審がいうような「一律に本人の事前同意」がある場合に限定しているわけではなく、厳格な合憲性の判断の下に、情報の流れの各場面において自ら決定する権利が公共の福祉によって制約を受けることは否定していない。この点においても、控訴人らの主張を一律に本人の事前同意を求めるものとの前提で判断した原審は誤っている。

イ 電子的情報処理技術の下では、個人に関する情報は無限定に集積・結合できるのであり、個人番号が情報提供ネットワークシステムを通じた分野横断的なデータマッチングのためのキーとなるものである。したがって、プライバシー保護の観点において、個人情報の内容に着目して保護の在り方を考えるのは問題があり、秘匿性が高くないとされる個人情報についても、情報の集積・結合による質の変化に着目した保護が必要である。

このような観点からすると、原審が個人番号及び情報提供ネットワークシステムにおいて取り扱われる情報が従前から行政機関等によって取り扱われてきた情報であることを理由に憲法13条に違反しないと判断したことは誤っている。

(2) 人権侵害の危険性について

ア 捜査機関は、マイナンバーを基点に個人情報を無限定に収集する危険性があり、監視捜査をすることができる状況にあるにもかかわらず、現状はそのような捜査活動に対して何ら法的規制を行っておらず、マイナンバー

制度が控訴人らの情報プライバシー権を侵害する危険性は重大である。

イ マイナンバーに紐付けられる個人情報とは拡大しつつあり、病院の診察歴や投薬歴、ワクチン接種歴、キャッシュレス決済による購買歴、図書館の利用歴など際限なく個人情報が関連付けられていく。こうしたことから監視捜査が強制処分と認識されうるものであり、現行法の規制は不十分である。

ウ しかるに、原審の判断は、このような点を踏まえておらず、番号制度により個人の私生活上の自由が侵害される危険性を過小評価しているというべきである。

(3) 法令の根拠について

ア 番号利用法19条17号は、「その他これらに準ずるものとして個人情報保護委員会規則で定めるとき」と規定するだけであり、具体的な基準、考慮すべき要素等が提示されているとはいえず、政令及び規則へ白紙委任している。

イ また、番号利用法施行令別表7号ないし9号及び11号等は、番号利用法19条15号又は同法全体の委任の趣旨を超えるものであるから、番号制度による個人情報の収集等は法令の根拠に基づくものとはいえない。すなわち、番号利用法施行令別表8号は、租税に関する法律等による質問、検査、提示若しくは提出の求め又は協力の要請が行われるときを挙げているところ、このような規定は、犯則調査のための特定個人情報の提供を定める番号利用法19条15号に具体的に列挙された調査等々とは明らかに性格を異にしており、番号利用法19条15号又は同法全体の委任の趣旨を超えるものである。また、番号利用法施行令別表7号、11号、17号及び24号は、少年法、国際捜査共助等に関する法律、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律及び国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律に定める調査・協力等について定めるところ、このような規定

は、国民の利便性の向上や社会保障制度、税制及び災害対策に関する分野における利用の促進との関係が明らかでなく、番号利用法19条15号又は同法全体の委任の趣旨を超えるものである。

したがって、番号利用法19条15号は、その規定及び委任の趣旨を特定することができないという点で憲法41条及び13条に違反するものであり、また、仮にそうでないとしても、番号利用法施行令別表7号ないし9号、11号、17号及び24号及び番号利用法19条15号のうち、少なくとも一方は、憲法41条及び13条の双方又は憲法13条に違反する。

ウ 規定及び委任の趣旨を検討するためには、当該法律及び規定の導入が検討されるに至った経緯から、法案提出後、法律・規定が制定されるまでの議論状況に加え、それらが制定・導入された後の議論状況を参照することで法律・条文の文言からやや離れて検討する方法、更には、法律に焦点を当てて、同一法律内の別の規定、同一法律内の同一条項内の別の事項、別の法律を比較して検討する方法がある。

番号利用法19条15号で挙げられている事項の中には、「刑事事件の捜査」のように、いかなる具体的場面において、どのような法律・規定に基づくかなどが明らかでないものがある。文言だけでは特定個人情報が提供される場面を特定することができない場合がある。そして、同法19条15号の解釈に当たってもこれを特定することはできないから、政令に白紙委任をするものであって違憲である。

政令制定前後のやりとりによれば、刑事事件の捜査に個人番号を用いることは想定されておらず、令状の執行を伴う捜索が行われる場面など相当程度限定されていることを推測させる。一方、政府は、国会における質疑の際、個人番号を使った捜査関係事項照会が可能であると回答しており、上記のやりとりと整合していないため、特定個人情報の提供が認

められる範囲が判然としない。このことは、税務調査についても同様である。

したがって、番号利用法19条15号の規定とその委任の趣旨を法律制定前後の議論や関係規定との比較を通じて特定することは困難である。

5 (4) 番号制度の目的の正当性について

ア 原審は、番号制度の導入による行政運営の効率化や経済効果等については、種々の試算がなされており、これらの試算が誤りと認めるに足る証拠はなく、当該目的が果たされることにより、公益増進に資するなどと判示する。

10 しかし、番号利用法が施行されて既に5年以上が経過しているが、現在までに番号制度による行政運営の効率化を示す結果は得られておらず、立法時に詳細な検討がなされていなかったことが強く推認されるから当該目的は正当とは認められない。

15 イ 原審は、行政分野におけるより公正な給付と負担の確保という目的が果たされることは、公平、公正な社会の実現及び社会保障がよりきめ細やかに的確に行われる社会の実現につながると判示する。

しかし、公正な給付と負担の確保それ自体は正当ではあるが、番号制度によって正確な所得把握はできないから、番号制度が公正な給付と負担の確保を実現するものとはいえないのであり、この点を番号制度の目的とすることは誤っている。

20 ウ 原審は、手続の簡素化による国民の負担の軽減、本人確認の簡易な手段その他の利便性の向上という目的が果たされることにより、申請や届出を躊躇せざるを得ない国民を減らすことが可能になり、ひいては国民全体に対する利益をもたらすと判示する。

25 しかし、番号制度がある場合に、手続の複雑あるいは煩雑による申請ないし届出を躊躇することにならないという具体的な申請や届出手続は明

らかにされていない上、そもそも国民全体の些細な便益が、一個人の憲法上の人権を制約する目的として正当化されるはずがないから、上記の点は正当な目的ということができない。

(5) 情報漏えい等の具体的危険性の有無及び程度等について

5 ア 原審は、番号利用法が、個人番号や特定個人情報漏えいし、目的外利用されることを防ぐための種々の法制度上の措置を講じており、これに不備があるとまでは認められないと判示する。

10 しかし、番号利用法19条16号は、個人情報保護委員会規則で定めた場合に特定個人情報の提供を許容する旨規定し、同条15号は、特定個人情報の提供の範囲を全て政令に委ねており、規則や政令による例外が無限定に認められている。また、罰則は罰金刑や比較的短期の懲役刑が定められているにすぎず、抑止力として十分とはいえない。さらに、特定個人情報保護評価は、行政機関の理解不足が原因でほとんど実施されておらず、個人情報保護委員会は適切な指導を行わなかった。個人情報保護委員会は、少人数体制であるにもかかわらず業務量は膨大であり、委員会としての調査や指導などの実態はなく、立入検査及び苦情斡旋も十分でないから、機能不全は明らかである。

15 イ 原審は、番号制度においては「分割管理」の方法により個人番号及び特定個人情報の管理を行っているから、一元管理の方法に比して、不正アクセス等があった場合における情報の大量流出の危険性を相当程度減らす効果が期待できると判示する。

20 しかし、分散管理といっても、全国2か所に設置された自治体中間サーバー・プラットフォームのそれぞれに、全国の地方公共団体の保有する個人情報の全てが集積しているのであるから、自治体ごとに区分されていようとも、1台のサーバーに情報が蓄積されているという意味で一元管理と呼ぶほかないものである。

25

また、原審は、情報提供ネットワークシステム及びこれを用いた情報連携が、インターネットから隔離されていることを理由に外部からの不正アクセスのリスクは低いと判示するが、情報ネットワークシステムは国の管理下に置かれており、国からいつでもあらゆる個人情報にアクセスし、名寄せすることが可能であることを意味しており、このような仕組みとなっていることが、プライバシー上の懸念そのものであり、重大な萎縮効果をもたらし、民主主義の危機を招来するものである。

ウ 原審は、事故事例は、いずれも専ら人為的なミスや故意の不正行為に起因するものであり、番号制度自体の不備によるものとは認め難い、なりすまし防止のための制度が一定程度機能している、違法な再委託に対しては、個人情報保護委員会が再発防止に努めていると判示する。

しかし、故意の不正アクセスが現に存在する以上、個人情報取得の目的による防御システムの突破による番号制度自体の悪用もあり得るとみるべきである。また、どのようなシステムであろうと、それを利用し運用するのは人であるから、人もシステムの一部であって人為的なミスによる漏えいを、番号制度に基づく漏えいではないと断言することは不当である。また、なりすまし防止については、令和2年5月に発覚した石川県能登町での詐欺事件では、なりすまし防止のための本人確認が機能しなかったためになりすましによる詐欺が実行されたものである。さらに、違法な再委託は、法制度上の不備、制度上の欠陥が顕在化したものである。

(6) マイナンバーカードで利用される電子署名等について

電子証明書に記録されている署名用電子証明書と利用者証明用電子証明書の発行番号及びマイキーIDは、マイナンバーカードを利用した本人確認に利用される点で、個人と強固に結び付けられており、個人番号と同じレベルで個人を特定することが可能であるから、個人番号と同視されるべき個人情報であるにもかかわらず、番号利用法2条8項の広義の個人番号に該当しな

いため、番号利用法の規制を一切受けず、自由に利用することが可能となっているから、番号制度における重大な欠陥であり、番号制度は違憲である。

(7) デジタル社会形成基本法等の問題点

令和3年5月12日に成立したデジタル社会形成基本法、デジタル庁設置法、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律、預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律及び地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（以下「デジタル改革関連法」という。）は、極めて広範かつ重大な改正をするものである。

また、ワクチン接種システム（以下「VRS」という。）は、デジタル改革関連法の成立に先立って構築され、デジタル庁設置法による発足後にデジタル庁が管理するシステムであるところ、新型コロナワクチンウイルス感染症のワクチン接種に当たり、個人の接種状況を記録するシステムであり、接種者情報と接種記録情報により、ワクチン接種が記録される。VRSは、情報提供ネットワークシステムを使用せず、クラウドサービス上に構築されたシステムであり、一元管理をし、個人番号そのもので照会する仕組みであって、VRSにおけるワクチン接種記録の確認・提供に際し、番号法19条16号が定めるような特定個人情報の提供の必要性はなく、情報提供ネットワークシステムを使用するいとまがないほどの緊急の必要性も認められないものであり、特定個人情報流出の具体的危険性がある。

第3 当裁判所の判断

当裁判所も、控訴人らの請求はいずれも理由がないものと判断する。その理由は次のとおりである。

1 認定事実

(1) 番号利用法及び番号制度の概要

ア 番号利用法の目的

番号利用法は、行政機関、地方公共団体その他の行政事務を処理する者が、個人番号及び法人番号の有する特定の個人及び法人その他の団体を識別する機能を活用し、並びに当該機能によって異なる分野に属する情報を照合してこれらが同一の者に係るものであるかどうかを確認することができるものとして整備された情報システムを運用して、効率的な情報の管理及び利用並びに他の行政事務を処理する者との間における迅速な情報の授受を行うことができるようにすること、これにより、行政運営の効率化及び行政分野におけるより公正な給付と負担の確保を図り、かつ、これらの者に対し申請、届出その他の手続を行い、又はこれらの者から便益の提供を受ける国民が、手続の簡素化による負担の軽減、本人確認の簡易な手段その他の利便性の向上を得られるようにすること、特定個人情報の取扱いが安全かつ適正に行われるよう個人情報の保護に関する法律の特例を定めることを目的としている（同法1条）。

イ 個人番号の付番

市町村長は、住民基本台帳に記録された全ての者に対し、機構から通知された個人番号とすべき番号を個人番号として指定し、当該個人番号を通知しなければならない（同法7条1項）。

個人番号を付すことにより、当該個人番号に係る特定の個人を識別することが可能となり、行政機関、地方公共団体その他の行政事務を処理する者が保有する個人の情報が、同一人の情報であるか否かを確認することが可能となる。

個人番号は、原則として生涯不変であるが、市町村長は、住民基本台帳に記録されている者の個人番号が漏えいして不正に用いられるおそれがあると認められるときは、請求又は職権により、その者に対し、従前の個人番号に代えて、機構から通知された新たな個人番号とすべき番号を個人番号として指定し、当該個人番号を通知する（同法7条2項）。

ウ 個人番号カードの交付

個人番号カードとは、氏名、住所、生年月日、性別、個人番号その他政
令で定める事項が記載され、本人の写真が表示され、かつ、これらの事
項その他総務省令で定める事項が電磁的方法により記録されたカードで
あり、法令で定めるところによりカード記録事項を閲覧し、又は改変す
る権限を有する者以外の者による閲覧又は改変を防止するために必要な
ものとして総務省令で定める措置が講じられたものをいう（番号利用法
2条7項）。

市町村長は、住民基本台帳に記録された者に対して個人番号を通知する
ときは、当該通知を受ける者が個人番号カードの交付を円滑に受けるこ
とができるよう、当該交付手続に関する情報提供その他の必要な措置を
講ずる（同法7条3項）。

個人番号カードの交付は、所定の本人確認措置（運転免許証や旅券等の
顔写真が貼付された本人確認書類の提示を受け、当該書類の掲示を行う
者が当該個人番号カードを交付すべき者かどうかを確認すること）を行
い、かつ、通知カードの返納と併せて行われる（同法17条、16条の
2、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関す
る法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等
に関する命令（平成26年総務省令第85号）20条、21条）

エ 個人番号を利用できる事務

番号利用法9条は、個人番号の利用範囲を、以下のとおり定めている。

(ア) 国、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者
が、社会保障分野、国税、地方税の賦課徴収、災害対策及び戸籍関係
事務のいずれかの分野における事務の処理に必要な限度での利用（同
条1項ないし3項、別表第1）

(イ) 上記(ア)の事務に係る申請、届出等を行う者（代理人、受託者を含む）

の事務処理上必要な限度での利用（同条４項）

(ウ) 激甚災害等が発生した際に、金融機関等があらかじめ締結した契約に基づく金銭の支払を行うために必要な限度での利用（同条５項）

(エ) 同法１９条１３号ないし１７号により特定個人情報の提供を受けた者が、提供を受けた目的を達するために必要な限度での利用（同条６項）

(オ) なお、行政機関等が保有し、又は保有しようとする特定個人情報に関し、利用目的以外の利用について、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）６９条２項１号が「本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき」と定めるのに対し、番号利用法においては、「人の生命、身体又は財産の保護のために必要である場合であつて、本人の同意があり又は本人の同意を得ることが困難であるとき」とするなど、利用制限をより厳格にする旨の個人情報保護法の特例を定めている（３０条）。

オ 特定個人情報の提供ができる範囲

番号利用法１９条は、特定個人情報の提供の範囲につき、「何人も、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、特定個人情報の提供をしてはならない。」として、大要、以下のとおり、特定個人情報の提供が許される場合を限定列挙している。

(ア) 個人番号利用事務実施者が個人番号利用事務を処理するために必要な限度で本人若しくはその代理人又は個人番号関係事務実施者に対し特定個人情報を提供するとき（１号）

(イ) 個人番号関係事務実施者が個人番号関係事務を処理するために必要な限度で特定個人情報を提供するとき（２号）

(ウ) 本人又はその代理人が個人番号利用事務等実施者に対し、当該本人の個人番号を含む特定個人情報を提供するとき（３号）

(エ) 一の使用者等における従業者等であった者が他の使用者等における従業者等になった場合において、当該従業者等の同意を得て、当該一の使用者等が当該他の使用者等に対し、その個人番号関係事務を処理するために必要な限度で当該従業者等の個人番号を含む特定個人情報を提供するとき（４号）

(オ) 機構が１４条２項の規定により個人番号利用事務実施者に機構保存本人確認情報を提供するとき（５号）

(カ) 特定個人情報の取扱いの全部若しくは一部の委託又は合併その他の事由による事業の承継に伴い特定個人情報を提供するとき（６号）

(キ) 住民基本台帳法３０条の６第１項の規定その他政令で定める同法の規定により特定個人情報を提供するとき（７号）

(ク) 別表第２の第１欄に掲げる者（情報照会者）が、政令で定めるところにより、同表の第３欄に掲げる者（情報提供者）に対し、同表の第２欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第４欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、当該情報提供者が情報提供ネットワークシステムを使用して当該特定個人情報を提供するとき（８号）

(ケ) 条例事務関係情報照会者が、政令で定めるところにより、条例事務関係情報提供者に対し、当該事務を処理するために必要な同表の第４欄に掲げる特定個人情報であって当該事務の内容に応じて個人情報保護委員会規則で定めるものの提供を求めた場合において、当該条例事務関係情報提供者が情報提供ネットワークシステムを使用して当該特定個人情報を提供するとき（９号）

(コ) 国税庁長官が都道府県知事若しくは市町村長に又は都道府県知事若しくは市町村長が国税庁長官若しくは他の都道府県知事若しくは市町村長に、地方税法４６条４項若しくは５項、４８条７項、７２条の５、３１７条又は３２５条の規定その他政令で定める同法又は国税に関する

法律の規定により国税又は地方税に関する特定個人情報を提供する場合において、当該特定個人情報の安全を確保するために必要な措置として政令で定める措置を講じているとき（１０号）

5 (サ) 地方公共団体の機関が、条例で定めるところにより、当該地方公共団体の他の機関に、その事務を処理するために必要な限度で特定個人情報を提供するとき（１１号）

10 (シ) 社債、株式等の振替に関する法律２条５項に規定する振替機関等が同条１項に規定する社債等の発行者又は他の振替機関等に対し、これらの者の使用に係る電子計算機を相互に電気通信回線で接続した電子情報処理組織であって、社債等の振替を行うための口座が記録されるものを利用して、同法又は同法に基づく命令の規定により、社債等の振替を行うための口座の開設を受ける者が９条４項に規定する書面に記載されるべき個人番号として当該口座を開設する振替機関等に告知した個人番号を含む特定個人情報を提供する場合において、当該特定個人情報の安全を確保するために必要な措置として政令で定める措置を講じているとき
15 （１２号）

(ス) ３５条１項の規定により求められた特定個人情報を個人情報保護委員会に提供するとき（１３号）

20 (セ) ３８条の７第１項の規定により求められた特定個人情報を総務大臣に提供するとき（１４号）

25 (ソ) 各議院若しくは各議院の委員会若しくは参議院の調査会が国会法１０４条１項若しくは議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律１条の規定により行う審査若しくは調査、訴訟手続その他の裁判所における手続、裁判の執行、刑事事件の捜査、租税に関する法律の規定に基づく犯則事件の調査又は会計検査院の検査が行われるとき、その他政令で定める公益上の必要があるとき（１５号）

(タ) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合において、
本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき（１６
号）

(チ) その他これらに準ずるものとして個人情報保護委員会規則で定める
とき（１７号）

カ 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

前記オ(ク)及び(ケ)のとおり、番号利用法１９条８号及び９号は、情報提供
ネットワークシステムを使用して特定個人情報を提供する場合について
定めているところ、その概要は、以下のとおりである。

(ア) 情報提供ネットワークシステムは、内閣総理大臣が、個人情報保護
委員会と協議して、設置、管理する（番号利用法２１条１項）。

(イ) a 情報照会者から番号利用法１９条８号の規定により特定個人情報の
提供の求めがあった場合、内閣総理大臣は、①情報照会者、情報提
供者、情報照会者の処理する事務又は当該事務を処理するために必要
な特定個人情報の項目が別表第２に掲げるものに該当しないとき、及
び、②当該特定個人情報が記録されることとなる情報照会者の保有す
る特定個人情報ファイル又は当該特定個人情報が記録されている情報
提供者の保有する特定個人情報ファイルについて、同法２８条（特定
個人情報保護評価）に係る規定に違反する事実があったと認められる
ときに該当する場合を除き、政令で定めるところにより、情報提供ネ
ットワークシステムを使用して、情報提供者に対して特定個人情報の
提供の求めがあった旨を通知する（同法２１条２項）。

b 情報提供者は、前記 a の内閣総理大臣からの通知を受けたときは、
政令で定めるところにより、情報照会者に対し、当該特定個人情報を
提供する（番号利用法２２条１項）。

c 番号利用法１９条８号の規定により特定個人情報の提供の求め又は

提供があったときは、①情報照会者及び情報提供者の名称、②提供の求めの日時及び提供があったときはその日時、③特定個人情報の項目、④その他総務省令で定める事項を記録し、一定期間保存するものとされ（同法23条1項、2項）、かつ、内閣総理大臣は、同じ情報を情報提供ネットワークシステムに記録し、一定期間保存することとされている（同条3項）。

(ウ) 情報提供ネットワークシステム自体の仕組みの概要

a 行政機関等及び地方公共団体は、本人から特定個人情報の提供を受けるなどして保有するに至った個人情報を当該機関等の既存システム群に、個人番号及び基本4情報（氏名、性別、生年月日、住所）と結び付けた形で保有、管理する。番号利用法19条8号又は9号による情報連携の対象となる個人情報については、個人番号及び基本4情報そのものではなく、それらを推知し得ない情報提供用個人識別符号（以下「機関別符号」という。）を用いる。すなわち、情報照会者等は、情報連携に備えて、あらかじめ情報提供ネットワークシステム（コアシステム）に対し、情報連携に用いるための識別子であり、①住民票コードを変換して得られ、②①の住民票コードを復元することのできる規則性を備えず、③情報照会者等が取得した他のいずれのものとも異なり、④他のいずれの情報照会者等が取得したものとも異なる機関別符号の生成を要求した上でこれを取得し（番号利用法21条の2、番号利用法施行令27条）、地方公共団体以外の機関にあっては、中間サーバー上に、地方公共団体にあっては、自治体中間サーバー上に、生成を受けた機関別符号と上記個人情報を結び付けた形で保有、管理する。（乙25、26）

b 番号利用法19条8号又は9号による情報連携が行われる際は、まず、情報照会者が既存システム群から中間サーバーないし自治体中間

5 サーバーを経由し、インターフェイスシステムを介して、コアシステム
10 に対し、特定個人情報の提供を要求する。この際、情報照会者は、
当該本人に係る機関別符号と特定個人情報の提供を求める先となる行政
機関等又は地方公共団体を識別する情報をコアシステムに通知し、
コアシステムは、通知された機関別符号と提供を求める先の行政機関
等又は地方公共団体における当該本人に係る機関別符号とを照合する
ことで、当該本人を識別した上で、番号利用法 21 条 2 項 1 号及び 2
号に該当する事由がないことを確認し、情報提供者に対し、当該本人
に係る特定個人情報の提供の求めがあった旨を通知する。通知を受け
15 けた情報提供者は、提供を求められた特定個人情報を、インターフェイ
スシステムを介して（コアシステムを介さず）情報照会者に提供する。
なお、インターフェイスシステムは、情報を送信、受信するのみであ
り、特定個人情報は蓄積されない仕組みとなっている。（乙 1、24）

c 番号利用法 19 条 8 号又は 9 号による情報連携の対象となる個人情
報については、地方公共団体以外の機関にあっては、中間サーバーに、
地方公共団体にあっては、自治体中間サーバーに、それぞれ機関別符
号と結び付けた形で保有されている。このうち、自治体中間サーバー
については、全国 2 箇所を設置されている自治体中間サーバープラッ
20 トフォーム上に置かれ、2 箇所の自治体中間サーバープラットフォーム
は相互にバックアップをとっている。各自治体中間サーバーで管理
するデータは、各情報保有機関である地方公共団体が当該地方公共団
体の管理する情報にアクセスできる権限を設定することでアクセスで
きる者を限定し、かつ、各地方公共団体がそれぞれ暗号化されたデー
タベースにおいて管理している。（乙 19、25）

25 d 情報提供ネットワーク（コアシステム）や自治体中間サーバーは、
L GWAN と呼ばれるネットワークで接続されており、インターネッ

トから隔離されており、また、情報提供ネットワークシステムを通じた通信は、暗号化されている（番号利用法２条１４項）。自治体中間サーバーに接続する回線については、VPN装置の利用等により地方公共団体ごとに分離されている。（乙１９、２５）

5 (エ) 内閣総理大臣並びに情報照会者及び情報提供者は、情報提供等事務（番号利用法１９条８号の規定による特定個人情報の提供の求め又は提供に関する事務）に関する秘密について、その漏えいの防止その他の適切な管理のために、情報提供ネットワークシステム並びに情報照会者及び情報提供者が情報提供等事務に使用する電子計算機の安全性及び信頼性を確保することその他の必要な措置を講じなければならない（同法２４条）、また、情報提供等事務又は情報提供ネットワークシステムの運営に関する事務に従事する者又は従事していた者は、その業務に関して知り得た当該事務に関する秘密を漏らし、又は盗用してはならない（同法２５条）。

10
15 (オ) 番号利用法２６条は、同法１９条９号の規定による特定個人情報の提供の求めがあった場合について、同法２１条（１項を除く）から２５条までを準用している。

キ 個人番号の漏えい、不正利用等を防ぐための措置等

(ア) 特定個人情報ファイルの作成について

20 番号利用法は、特定個人情報ファイル（個人番号をその内容に含む個人情報ファイル）について、番号利用法２９条において、個人番号利用事務等実施者その他個人番号利用事務等に従事する者は、１９条１３号から１７号までのいずれかに該当して特定個人情報を提供し、又はその提供を受けることができる場合を除き、個人番号利用事務等进行处理するために必要な範囲を超えて特定個人情報ファイルを作成してはならないと規定し、例外事由に該当する場合を除き、個人番号利用事務等进行处理

25

するために必要な範囲を超えて特定個人情報ファイルを作成することを禁止している。

(イ) 特定個人情報保護評価の仕組みについて

番号利用法 27 条 1 項は、特定個人情報の漏えいその他の事態の発生の危険性及び影響に関する事前の評価である特定個人情報保護評価について、個人情報保護委員会が指針を作成し、これを公表するものとしている。

そして、同法 28 条 1 項は、行政機関の長等は、特定個人情報ファイルを保有しようとするときは、当該特定個人情報ファイルを保有する前に、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、特定個人情報ファイルに記録されることとなる特定個人情報の量や特定個人情報ファイルを取り扱う事務の概要、特定個人情報ファイルを取り扱うために使用する電子情報処理組織の仕組み及び電子計算機処理等の方式、特定個人情報ファイルに記録された特定個人情報を保護するための措置などについて評価を行い、その結果を記載した書面（以下「評価書」という。）を公示し、広く国民の意見を求めるものとしている。

さらに、行政機関の長等は、国民からの意見を十分考慮した上で当該評価書に必要な見直しを行った後に、当該評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて個人情報保護委員会の承認を受けるものとされ（同条 2 項）、個人情報保護委員会は、その取扱いが個人情報保護委員会の定めた指針に適合していなければ、承認してはならないものとされている（同条 3 項）。

その上で、行政機関の長等は、この承認を得たときは、速やかに当該評価書を公表するものとされ（同条 4 項）、この公表を行っていない特定個人情報ファイルに記録された情報を、情報提供ネットワークシステムを使用して提供すること、又は当該特定個人情報ファイルに記録され

ることとなる情報の提供を求めることは禁止されている（同条6項）。

(ウ) 個人番号利用事務等実施者の義務等について

5 a 個人番号利用事務等実施者には、個人番号の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人番号の適切な管理のために必要な措置を講じることが義務付けられている（番号利用法12条）。この安全管理措置として、特定個人情報たる書類を机上に放置することの禁止、特定個人情報

10 情報を施錠できる場所に保管すること等の物理的な保護措置、特定個人情報を含むデータベースにアクセスできる従業員の限定、これへのウイルス対策等の技術的な保護措置、特定個人情報の取扱いについての従業員への教育、研修等の人的な保護措置及び特定個人情報の取扱責任者の設置等の組織的な保護措置などがあり、このような観点から個人情報保護委員会が安全管理措置の内容について、行政機関、地方公共団体等及び民間事業者に対し、それぞれガイドライン等を示しており、適切な安全管理措置を講じることが求めている（乙7、8）。

15 b 個人番号利用事務等については、その全部又は一部を委託することができ（番号利用法9条1項ないし4項各項の第2文）、その委託に伴い、委託元は委託先に対し、特定個人情報を提供することができる（同法19条6号）。委託を受けた者は、その全部又は一部を再委託することができるが、その場合には、委託者の許諾を得る必要がある（同法10条1項）。

20

委託先となった者は、委託の対象が個人番号利用事務であるときは個人番号利用事務実施者として（同法2条12項）、委託の対象が個人番号関係事務であるときは、個人番号関係事務実施者として（同条13項）、それぞれ同法12条の安全管理措置義務を負う。また、委託者は、当該委託に係る個人番号利用事務等において取り扱う特定個人情報の安全管理が図られるよう、当該委託を受けた者に対する監督

25

義務を負う（同法 11 条）。

c 行政機関の長等は、特定個人情報ファイルを保有し、又は保有しようとするときは、特定個人情報ファイルを取り扱う事務に従事する者に対して、特定個人情報の適正な取扱いを確保するために必要なサイバーセキュリティの確保に関する事項その他の事項に関する研修を行うものとされている（番号利用法 29 条の 2）。

d 個人番号利用事務等実施者は、本人から個人番号の提供を受ける場合には、個人番号カード又は通知カード及び当該通知カードに記載された事項がその者に係るものであることを証するものとして主務省令で定める書類の提示を受け、あるいは、それらに代わるべき、その者が本人であることを確認するための措置として政令で定める措置（氏名、生年月日、性別、住所及び個人番号が記載された住民票の写し等と、運転免許証等の身元確認書類の提示を受けること等（番号利用法施行令 12 条 1 項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則 1 条））により、本人確認措置をとらなければならない（番号利用法 16 条）。

(エ) 個人情報保護委員会について

a 個人情報保護委員会は、内閣府設置法 49 条 3 項に基づき、内閣府の外局に合議制の機関たる委員会として設置され（個人情報保護法 59 条 1 項）、内閣総理大臣の所管に属するものとされている（同条 2 項）。

個人情報保護委員会は、人格が高潔で識見の高い者のうちから、両議院の同意を得て、内閣総理大臣が任命した委員長及び委員 8 人をもって組織される（同法 63 条 1 項、3 項）。

b 委員会の所掌事務のうち、番号利用法に関するものとしては、特定個人情報の取扱いに関する監視又は監督並びに苦情の申出についての

必要なあっせん及びその処理を行う事業者への協力に関する事、特定個人情報保護評価等に関する事が掲げられている（個人情報保護法61条4号、5号）。

c 番号利用法における個人情報保護委員会の権限等は、以下のとおりである。

(a) 特定個人情報ファイルを保有する行政機関、独立行政法人等及び機構は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、定期的に、当該特定個人情報ファイルに記録された特定個人情報の取扱いの状況について委員会による検査を受ける（同法29条の3第1項）。

また、特定個人情報ファイルを保有する地方公共団体及び地方独立行政法人は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、定期的に、委員会に対して当該特定個人情報ファイルに記録された特定個人情報の取扱いの状況について報告する（番号利用法29条の3第2項）。

(b) 個人番号利用事務等実施者は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、特定個人情報ファイルに記録された特定個人情報の漏えいその他の特定個人情報の安全の確保に係る重大な事態が生じたときは、委員会に報告する（番号利用法29条の4）。

(c) 個人情報保護委員会は、番号利用法の施行に必要な限度において、個人番号利用事務等実施者に対し、特定個人情報の取扱いに関し、必要な指導及び助言をすることができる。また、個人情報保護委員会は、同指導及び助言に当たり、特定個人情報の適正な取扱いを確保するために必要があると認めるときは、当該特定個人情報と共に管理されている特定個人情報以外の個人情報の取扱いに関し、併せて指導及び助言をすることができる（同法33条）。

(d) 個人情報保護委員会は、特定個人情報の取扱いに関して法令の規

5
10
定に違反する行為が行われた場合において、特定個人情報の適正な
取扱いの確保のために必要があると認めるときは、当該違反行為を
した者に対し、期限を定めて、当該違反行為の中止その他違反を是
正するために必要な措置をとるべき旨を勧告することができる（番
号利用法34条1項）。また、個人情報保護委員会は、勧告を受け
た者が、正当な理由なくその勧告に係る措置をとらなかったときは、
その者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきこと
を命ずることができる（同条2項）。さらに、同条3項では、個人
情報保護委員会は、前2項の規定にかかわらず、個人の重大な権利
利益を害する事実があるため緊急に措置をとる必要があると認める
ときは、法令の規定に違反する行為をした者に対し、勧告を前提と
することなく、期限を定めて、当該違反行為の中止その他違反を是
正するために必要な措置をとるべき旨を命ずることができるとされ
ている。

15
20
(e) 個人情報保護委員会は、特定個人情報を取り扱う者その他の関係
者に対し、特定個人情報の取扱いに関し、必要な報告若しくは資料
の提出を求め、又はその職員に、当該特定個人情報を取り扱う者そ
の他の関係者の事務所その他必要な場所に立ち入らせ、特定個人情
報の取扱いに関し質問させ、若しくは帳簿書類その他の物件を検査
させることができる（番号利用法35条1項）。

25
(f) 個人情報保護委員会は、特定個人情報の取扱いに利用される情報
提供ネットワークシステムその他の情報システムの構築及び維持管
理に関し、機能の安全性及び信頼性を確保するよう、直接、その設
置、管理主体たる内閣総理大臣その他の関係行政機関の長に対し、
必要な措置を実施するよう求めることができるとともに（番号利用
法37条1項）、当該措置の実施状況について報告を求めることが

できる（同条2項）。

また、個人情報保護委員会は、内閣総理大臣に対し、その所掌事務の遂行を通じて得られた特定個人情報の保護に関する施策の改善についての意見を述べることができる（番号利用法38条）。

- 5 d 前記個人情報保護委員会による命令（番号利用法34条2項、3項）に違反した者には、2年以下の懲役又は50万円以下の罰金が科される（同法53条）。

また、前記個人情報保護委員会による報告及び立入検査（同法35条1項）について、報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は当該職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者には、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金が科される（同法54条）。

10 (オ) 罰則について

15 番号利用法や関係法令は、以下の不正行為を刑罰の対象として、罰則を設けている。

 a 特定個人情報ファイルの不正提供

20 個人番号利用事務等又は個人番号の指定若しくは通知、個人番号とすべき番号の生成若しくは通知若しくは機構保存本人確認情報の提供に関する事務に従事する者又は従事していた者が、正当な理由がないのに、その業務に関して取り扱った個人の秘密に属する事項が記録された特定個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工した特定個人情報ファイルを含む。）を提供したときは、4年以下の懲役若しくは200万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する（番号利用法48条）。

25 b 個人番号の不正提供、盗用

前記 a に掲げる者が、その業務に関して知り得た個人番号を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、3 年以下の懲役若しくは 1 5 0 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する（番号利用法 4 9 条）。

5 c 情報提供ネットワークシステムに関する秘密漏えい

情報提供等事務又は情報提供ネットワークシステムの運営に関する事務に従事する者又は従事していた者が、その業務に関して知り得た当該事務に関する秘密を漏らし、又は盗用したときは、3 年以下の懲役若しくは 1 5 0 万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する（番号利用法 5 0 条）。

10 d 詐欺行為等による情報取得

人を欺き、人に暴行を加え、若しくは人を脅迫する行為により、又は財物の窃取、施設への侵入、不正アクセス行為その他の個人番号を保有する者の管理を害する行為により、個人番号を取得した者は、3 年以下の懲役又は 1 5 0 万円以下の罰金に処する（番号利用法 5 1 条 1 項）。

15 e 職権濫用による文書等の収集

国の機関、地方公共団体の機関若しくは機構の職員又は独立行政法人等若しくは地方独立行政法人の役員若しくは職員が、その職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する特定個人情報記録が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、2 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金に処する（番号利用法 5 2 条）。

20 f 命令違反

番号利用法 3 4 条 2 項又は 3 項の規定による個人情報保護委員会の命令に違反した者は、2 年以下の懲役又は 5 0 万円以下の罰金に処す

る（番号利用法 5 3 条）。

g 検査忌避等

番号利用法 3 5 条 1 項の規定の個人情報保護委員会への報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は当該職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、1 年以下の懲役又は 5 0 万円以下の罰金に処する（番号利用法 5 4 条）

h 通知カード及び個人番号カードの不正取得

偽りその他不正の手段により通知カード又は個人番号カードの交付を受けた者は、6 月以下の懲役又は 5 0 万円以下の罰金に処する（番号利用法 5 5 条）。

i 個人情報保護委員会の委員等による秘密漏えい等

委員長、委員、専門委員及び事務局の職員で、職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用した者は、2 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金に処する。その職務を退いた後も同様である（個人情報保護法 8 2 条）。

j なお、番号利用法 4 8 条ないし 5 2 条及び個人情報保護法 8 2 条の規定は、日本国外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用するものとされている（番号利用法 5 6 条、個人情報保護法 8 6 条）。

また、法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、番号利用法 4 8 条、4 9 条、5 1 条又は 5 3 条から 5 5 条までの違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科することとされている（同法 5 7 条 1 項）。

(カ) 情報提供等の記録の管理について

前記のとおり、番号利用法 23 条（同条を準用する同法 26 条についても同様。）では、情報提供ネットワークシステムの利用についての記録を残すべきことが規定されている。すなわち、番号利用法 19 条 8 号の規定により特定個人情報の提供の求め又は提供があったときは、①情報照会者及び情報提供者の名称、②提供の求めの日時及び提供があったときはその日時、③特定個人情報の項目、④その他総務省令で定める事項を記録し、一定期間保存するものとされ（同法 23 条 1 項、2 項）、かつ、内閣総理大臣は、同じ情報を情報提供ネットワークシステムに記録し、一定期間保存することとされている（同条 3 項）。

そして、特定個人情報に係る個人である本人が上記記録の開示を求める方法として、番号利用法は、行政機関個人情報保護法の特例を定めている（同法 31 条 1 項、2 項）。また、当初同法の成立当時には、本人から開示請求（行政機関個人情報保護法 12 条、番号利用法 31 条 2 項）があった際に、開示請求とこれに対する総務大臣の通知を行うための仕組みとして、内閣総理大臣の使用に係る電子計算機と本人の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織（情報提供等記録開示システム）を設置することとされていたところ（番号利用法附則 6 条 3 項）、同システムは、政府が運営するオンラインサービスであるマイナポータル機能の一部として、平成 29 年 7 月から運用が開始された（甲 3 の 33、乙 18、24）。

なお、マイナポータルはインターネットに接続して利用されるが、インターネットとの接続部分に、ファイアウォール、データ及び通信経路の暗号化、大量のデータ送信によるサービス妨害攻撃の防止などの外部からの不正アクセスに対する防御を施している。また、マイナポータルが接続している情報提供ネットワークシステムについても、データ保護、マルウェア対策、不正アクセス等外部からの攻撃や内部不正等へのセキ

セキュリティ対策を施している。(乙28、弁論の全趣旨)

(2) 個人番号及び特定個人情報の流出、不正利用並びにこれらに対する対応

ア 個人番号の利用が開始された後、個人番号の指定、通知及び利用等の過程で、以下のとおり、個人番号や特定個人情報の流出した事例や、不正行為が行われた事例等が発生した。

(ア) 行政機関等又は地方公共団体からの個人番号、特定個人情報の漏えいについては、他の住民の個人番号を記載した住民票の誤送付によるもの(甲3の4)、個人番号通知カードの誤配達や窓口での誤交付、配達員の紛失によるもの(甲3の9ないし20)、個人番号通知カード等の窓口での誤交付や詐取によるもの(甲3の26、30)、ふるさと納税を受けた地方公共団体が、ふるさと納税者の居住する市区町村に税控除に関する通知をした際に誤って他人の個人番号を記載したもの(甲3の31)、個人番号付き特別徴収税額通知の誤送付によるもの(甲19)などの事例が発生した。

(イ) 民間部門からの個人番号、特定個人情報の漏えいについては、小学校の事務職員が教職員等の個人番号が記載された書類を紛失する(甲3の36)、医療従事者などが加入する健康保険組合が1000人以上の個人番号等のデータが入ったCD-ROMを紛失した(甲3の47)などの事例が発生した。

(ウ) 個人番号に係る事業の委託に関する個人番号、特定個人情報の漏えいについては、日本年金機構、国税局、各地方公共団体から特定個人情報に係る業務を受託していた業者が、番号利用法10条に反して、当該データ入力業務を外国の業者に再委託していた事例(甲38)など、番号利用法で禁止されている委託者の許諾を得ない個人番号利用事務等の再委託が行われた事例が発生した。

(エ) 丸紅パワー&インフラシステムズ株式会社は、令和3年1月、同社

5
19
のファイルサーバーに対する外部からの不正アクセスによるファイルが流出した可能性がある」と発表し、東京都世田谷区が、同年2月、個人番号カードを誤送付し、公益財団法人前橋市まちづくり公社が個人番号を含む個人情報と保存していたUSBメモリを紛失し、佐賀市は、同年3月、同市のホームページ上で個人情報を含む画像データが閲覧可能になっていたと明らかにし、宝ホールディングス株式会社が、同月、特定個人情報と漏えいする事故が発生したと発表し、佐賀市では、同年4月、別人の個人番号カードを誤って交付するなどの特定個人情報の漏えい等の事故が発生した。また、令和2年、企業に対するサイバー攻撃等が発生した。（甲54ないし61）。

イ 個人情報保護委員会の対応

15
（ア）特定個人情報の取扱いに関する監視又は監督をその所掌事務の一つとする個人情報保護委員会は、平成31年3月31日時点で119名の職員がおり、平成30年度には、番号利用法に基づく立入検査を85件、指導、助言等を87件実施している（乙31）。

20
（イ）個人情報保護委員会は、前記ア（ウ）の違法な再委託の事例について、日本年金機構、国税庁、各地方自治体、委託先等に対し、それぞれ、番号利用法33条に基づく指導や、同法35条1項に基づく立入検査を実施し、立入検査を踏まえた改善事項を指摘するとともに、改善状況について報告を求めた（乙32ないし34）。

2 争点(1)について（番号制度が憲法13条及び41条に違反するか）

争点(1)に関する判断は、次のとおり付加するほかは、原判決「事実及び理由」欄の第3・2に記載のとおりであるから、これを引用する。

25
ただし、「番号利用法9条4項」を「番号利用法9条5項」と、「番号利用法9条5項」を「番号利用法9条6項」と、「番号利用法19条1ないし15号」を「番号利用法19条1号ないし16号」と、「番号利用法19条7号」

を「番号利用法 19 条 8 号」と、「番号利用法 19 条 14 号」を「番号利用法 19 条 15 号」と、「番号利用法 19 条 15 号」を「番号利用法 19 条 17 号」と、それぞれ読み替える。

(1) 憲法 13 条で保障される自由について

5 ア 控訴人らは、自己情報コントロール権が制約される場面について、「一律に本人の事前同意」がある場合に限定しているものではなく、厳格な合憲性の判断の下に制約されることを認めているにもかかわらず、原審が、控訴人らの主張を「一律に本人の事前同意」を求めるものとの前提で、情報コントロール権に係る主張を排斥したのは誤っている旨主張する。

10 しかしながら、控訴人らの主張によっても、憲法 13 条が自己の個人情報の収集、保存、利用及び提供等について、本人の事前同意権を保障していることを前提として、そのような同意権が公共の福祉によって制約される場合があり得る旨の主張をするものであるところ、前提としての本人の事前同意権が憲法 13 条により保障されていると解することができないことは、原審が説示するとおりである。したがって、控訴人らの主張を踏まえても、原審の判断が誤っているということとはできない。

15 イ 控訴人らは、電子的情報処理技術の下では、個人に関する情報は無限定に集積・結合することができ、個人番号がデータマッチングのためのキーとなるから、秘匿性が高くないとされる個人情報についても、情報の集積・結合による質の変化に着目した保護が必要であるとも主張する。

20 そこで検討するに、個人番号自体は、個人のプライバシーに属する情報を含むものではなく、個人番号と結びつけられる個人情報も、番号制度の導入前から行政機関で収集、保有、管理、利用等をされていた情報であるものの、社会保障や税等に係る一定の秘匿性のある特定個人情報を含むことがあり得るものであって、この点の配慮を要するということとはできる。

25 もっとも、番号利用法及び番号制度は、このような個人番号と結び付けら

れる情報があることをも踏まえた制度設計がなされているものであり（引用に係る原判決第3・2(2)イないしエ）、控訴人らの主張を踏まえても、番号利用法が、秘匿性のある特定個人情報を含む個人情報を対象とすることをもって、憲法13条及び41条に違反するということはできない。

5 (2) 人権侵害の危険性について

ア 控訴人らは、原審が、捜査機関によるマイナンバーを基点とした個人情報の無限定な収集の危険性やマイナンバーに紐付けられる個人情報の拡大によるプライバシー侵害に対する配慮が不十分であることなどを考慮せず、番号制度により個人の私生活上の自由が侵害される危険性を過小評価していると主張し、これと同旨を述べる玉蟲由樹作成の意見書（甲50）等を提出する。

この点、原判決を引用して説示するとおり、番号制度は分散管理を採用しているほか、情報提供ネットワークシステムは、インターネットと接続しない環境に置かれ、情報提供ネットワークシステムを通じた通信は暗号化されていることから、インターネットを通じた不正アクセス等や通信の傍受による情報漏えいを防止するシステムがとられているということが出来る（原判決第3・2(2)エ(イ)）。また、引用に係る原判決第3・2(2)ウ(ア)において説示するとおり、捜査機関が無限定に個人情報を収集する危険があるとの控訴人らの主張を採用することはできない上、マイナンバーに紐付けられる個人情報の拡大によるプライバシー侵害の危険があるとの主張が採用し得ないことは、前記(1)において説示した点と同様である。控訴人らの主張は、番号制度を通じて結合された個人情報が個人の人格を描き出す新たな情報として機能する可能性に着目し、そのような新たな情報を公的機関等が保有し、利用可能となることそのものが憲法13条に抵触するのではないかを問うべきである旨をも含むものと解されるが、その論旨の一般論としての当否はともかく、現に存

在する番号制度の憲法適合性の評価としては、これまでに説示したところによれば、番号制度を通じて結合され得る個人情報については、目的外使用を阻止するための各種の仕組み及び個人の人格を描き出し得るほどのまとまりをもった個人情報外部に漏えいすることを阻止するための仕組みが設けられていると評価することができるから、控訴人らの上記主張も当裁判所の判断を左右するものではない。

イ また、控訴人らは、監視捜査が強制処分と位置付けられるべきものであるにもかかわらず現行法上は任意処分と扱われており、また、仮に強制処分ととらえられないとしても濫用の危険を法律によって統制すべきであるにもかかわらず、法的な規制が不十分である旨主張し、福島至作成の意見書（甲 81）にも同旨の記載があるが、刑事事件の捜査は刑事訴訟法に基づいて行われるものであり、無限定に個人情報を収集等することができるといえないから、法的な規制が不十分ということとはできない。

(3) 法令の根拠について

控訴人らは、番号利用法 19 条 14 号及び 15 号の規定（当審の口頭弁論終結時の番号利用法 19 条 15 号及び 16 号、以下、同法の規定による表記をする。）とその委任の趣旨を、法令の解釈及び法律制定前後の議論や関係規定との比較を通じて特定することは困難であって、憲法 13 条及び 41 条に違反するとも主張する。

しかしながら、番号利用法 19 条 15 号の規定のうち、「刑事事件の捜査」は、刑事訴訟法及びその関係法令に基づく捜査をいうものであることは文言上明らかであり、委任の対象となる事項が不明確ということとはできないものであり、同条 16 号を含めたその余の規定についても同様である。その他、番号利用法 19 条 15 号及び 16 号の規定に基づく委任が憲法に違反するものといえないことは、原判決を引用して判示するとおりである（原判決第 3・2(2)ウ）。

(4) 番号制度の目的の正当性について

5 控訴人らは、番号制度による行政運営の効率、公正な給付と負担の確保の実現及び手続の利便性の向上といった目的は、いずれも番号制度によって達成されないか又は達成される根拠が明らかでなく、正当な目的ということができない旨主張する。

この点、引用に係る原判決において説示する番号制度導入による行政運営の効率化や経済効果に係る試算及びこの試算に誤りがあることをうかがわせる証拠が存せず、上記の点を踏まえると、この点が目的として正当であることは原判決を引用して説示するとおりであり（原判決第3・2(2)ウ(イ)b）、現時点で行政効率化を示す結果の有無は、上記の判断を左右するものとはいえない。

また、公正な給付と負担の確保の実現及び手続の利便性の向上という目的が正当であることについても、原判決を引用して説示したとおりである（原判決第3・2(2)ウ(イ)c及びd）。

15 (5) 情報漏えい等の具体的危険性の有無及び程度等について

控訴人らは、個人番号の紛失、盗難ないし悪用された事例を挙げ、このような事例があることをもって、番号制度が控訴人らのプライバシーを侵害するものであると主張する。

20 しかしながら、控訴人らの主張する個人番号の紛失・盗難や悪用に関する事故例は、いずれも番号制度の法制度上の不備又はシステム上の欠陥により生じたものではなく、上記のような事故例が発生するおそれがあることは、情報を記載した書面等を保管する業務一般に抽象的に存在する危険にすぎないというべきである。

したがって、控訴人らの主張を採用することはできない。

25 (6) マイナンバーカードで利用される電子署名等について

控訴人らは、電子証明書に記録されている署名用電子証明書と利用者証

5 明用電子証明書の発行番号及びマイキーIDは、個人番号と同視されるべき個人情報であるにもかかわらず、番号利用法2条8項の広義の個人番号に該当しないため、番号利用法の規制を一切受けず、自由に利用することが可能となっている点において、番号制度における重大な欠陥があり、番号制度は違憲であると主張する。

10 この点については、個人番号は、全住民に付せられ、原則として生涯不変の番号であるのに対し、電子証明書の発行番号及びマイキーIDは、申請者からの申請を受けて発行され電子証明書に記録されるものであり、通常他人の目に触れるものではなく、申請者の任意による改廃が可能なものであると認められる（乙42）。

15 このような個人番号と電子証明書の発行番号及びマイキーIDとの差異を踏まえると、電子証明書の発行番号及びマイキーIDが個人番号と同様に個人を特定する機能が高いということとはできないから、個人番号と同視すべきであるにもかかわらず、番号利用法の規制を受けていないとの控訴人らの主張は、その前提を欠き採用することができない。

(7) デジタル改革関連法の問題点について

20 ア 控訴人らは、デジタル改革関連法が極めて広範かつ重大な改正をするものであり、VRSには番号利用法19条16号が定めるような特定個人情報の提供の必要性はなく、特定個人情報流出の具体的危険性があるなどと主張する。

25 イ そこで検討するに、VRSは、市町村や新型コロナワクチン接種を実施する医療機関において、新型コロナワクチン接種記録を逐次登録することにより、他市町村の接種記録照会をすることが可能となったものと認められ（甲92、93）、本人の同意を得ることが困難であることなど（弁論の全趣旨）、その目的、必要性等に照らすと、番号利用法19条16号に該当しないものということとはできない。

また、V R S に記録される各市町村の接種記録は、市町村ごとに区別された領域に保存されており、サーバーは一つのものを利用しているが、他の市町村のデータベースを閲覧することができない状態となっており、当該市町村の職員のみアクセス権限が与えられていることからすると（甲 9 2、9 3）、特定個人情報流出する具体的な危険性があるということとはできない。

(8) その他、控訴人らは種々主張するが、その主張を検討しても、前記の結論を左右するものはない。

第 4 結論

以上によれば、控訴人らの請求をいずれも棄却した原判決は相当であり、本件控訴はいずれも理由がないから棄却することとして、主文のとおり判決する。

名古屋高等裁判所金沢支部第 1 部

裁判長裁判官

吉田 尚弘

裁判官

平野 剛史

裁判官加藤靖は転補につき署名押印することができない。

裁判長裁判官

吉田 尚弘